

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

禁無断転載

ラオスの投資環境



2014年7月



株式会社 国際協力銀行

JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

表紙写真

早朝の托鉢（ルアンパバーン）

第1友好橋（タイのノンカイと
ビエンチャンを結ぶ）

凱旋門（ビエンチャンの象徴；以
前は信号がなく、交通量も少なか
った）

水掛け祭り（ルアンパバーン）

はじめに

本資料は、ラオス向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象にラオスの投資環境について整理し、その概要を参考資料として取り纏めたものです。

初版は2007年3月に発行しましたが、本資料はその改定となります。

2012年末時点のアセアン10カ国の人口は約6.1億人であり、EU(27カ国)やNAFTAより約1~1.5億人多く、また面積はEUとほぼ同等程度となっています。

一方で、名目GDPはEU及びNAFTAの約10分の1、日本の約3分の1、インドと同程度で、いまだ成長の途上にあり、経済成長率はいずれの国もリーマンショックの危機を乗り越え順調に増加しています。

ラオスはアセアン10カ国の中で、人口で第8位、名目GDPで第10位の位置にあり、2014年4月のIMFのWorld Economic Outlookでは、2014年には7.5%の経済成長を達成する見通しです。

ラオスは、タイ・ベトナム・ミャンマー・カンボジアを含めた大メコン経済圏における各国の中継地という地理的な要衝に位置し、安価な労働力やタイとの近接性等を背景に、近年は日系企業の進出が加速しています。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、投資誘致機関、関係官庁、進出日系企業・金融機関など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種セミナーでの日本企業の体験談も参考にさせていただきました。

ご協力を頂きました各方面の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本資料は一般財団法人海外投融資情報財団の協力により作成しました。

また、本資料はラオスに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2014年7月
株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業担当

目次

ラオス 県・市名の英語標記.....	
ラオス 全体図.....	
地域別地図.....	
関係機関等の略称.....	
ひとくちメモ一覧.....	
図表一覧.....	

第1章 概観(国土、民族、気候、社会、歴史等)

1. 正式国名.....	1
2. 人口.....	1
3. 国土.....	2
4. 首都.....	2
5. 気候.....	2
6. 民族.....	3
7. 言語.....	4
8. 宗教.....	4
9. 教育.....	4
10. 通貨.....	5
11. 歴史.....	5

第2章 政治、外交

1. 政体.....	8
2. 元首.....	8
3. 行政権.....	8
4. 立法権.....	8
5. 司法権.....	8
6. ラオス人民革命党.....	8
7. 国家機構.....	8
8. 中央政府制度.....	9
9. 地方行政制度.....	10
10. 外交・国防.....	11

第3章 経済概況

1. 経済概観.....	12
2. 産業構造.....	13
3. 貿易構造.....	17
4. ASEAN 中でのラオス.....	20

第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資(FDI)受入動向.....	25
2. 国別受入動向.....	26
3. 業種別受入動向.....	27
4. 経済特区(SEZ)への投資.....	28
5. 日本からラオスへの直接投資.....	30

第5章 日本・ラオス経済関係

1. 日本とラオスの貿易.....	32
2. ラオスにおける日本企業.....	33
3. 日本・ラオス投資協定締結.....	35

第6章 外資導入政策と管轄官庁

1. 外資導入政策.....	38
2. 管轄官庁.....	38
3. 日ラオス官民合同対話.....	40

第7章 主要投資関連法規

1. 投資法.....	41
2. SEZ(特別経済区及び特定経済区)に関する法律.....	43
3. 会社法.....	44
4. 税法.....	44
5. 金融・外国為替関連の法律.....	44
6. 貿易・通関関連の法律.....	45
7. 知財に関する法律.....	46
8. 労働法.....	46

第8章 投資形態

1. 投資形態.....	47
2. ラオスの会社形態.....	48

第9章 主な投資インセンティブ

1. 一般的投資優遇措置.....	49
2. 経済特区(SEZ)における優遇措置.....	51

第10章 外資規制業種

1. 規制業種..... 53
2. 出資規制..... 54

第11章 許認可・進出手続き

1. 会社設立手続きの概要..... 55
2. 会社設立の手続きと必要書類..... 59

第12章 税制

1. 法人税..... 61
2. 所得税..... 66
3. 付加価値税..... 67
4. その他の税金..... 69

第13章 用地取得

1. 土地所有（リースあるいはコンセッション）..... 71
2. 経済特区（SEZ）での土地リース..... 72

第14章 知的財産権

1. 知的財産権保護の状況..... 74
2. 知的財産権保護の概要と留意点..... 75
3. 商標及び特許の出願手順..... 76

第15章 環境規制

1. 環境保護政策..... 78
2. 大気汚染規制..... 78
3. 水質規制..... 79
4. 廃棄物処理..... 80
5. 環境影響評価（EIA）..... 80

第16章 貿易管理・為替規制

1. 輸出入規制..... 82
2. 関税制度..... 83
3. 通関手続き..... 84
4. 為替相場..... 85
5. 外国為替管理制度..... 87

第17章 金融制度

1. 金融機関..... 89
2. 資本市場..... 92

第18章 資金調達

1. ラオスにおける資金調達の現状..... 94
2. 日系企業の資金調達..... 95
3. 商業銀行の役割..... 96

第19章 労働事情

1. 労働法..... 97
2. 労働市場と雇用情勢..... 97
3. 賃金..... 98
4. 雇用関係..... 101
5. 労働条件..... 102
6. 年金・社会保険..... 104
7. 労使関係..... 105
8. 裁判所における労働紛争の解決..... 106
9. 外国人就労規則と労働許可の取得..... 106

第20章 物流・インフラ

1. 主な国際空港と利用港湾..... 108
2. 道路..... 112
3. 鉄道..... 114
4. 通信..... 115
5. 電力..... 118
6. 上下水道..... 120
7. 国際物流（東西回廊）..... 121

第21章 ラオス投資の優位性と留意点

1. ラオスの優位性..... 126
2. ラオス投資の留意点..... 128

第22章 ラオスの主要産業の動向とAFTA及びFTAの影響

1. 主要産業..... 131
2. 農業..... 132
3. 鉱業..... 134
4. 縫製業..... 135
5. FTAの進捗状況..... 138

第23章 最近のトピックス（SEZの概要と入居状況）

1. VITA Park（ピエンチャン）..... 141
2. サワン・セノ経済特区（SaSEZ）..... 147

第24章 主要地域別の概要

1. ラオスの地域分類 154
2. 地域別の経済動向 156

<付録>

付録1. 外国投資招致プロジェクトリスト 161

付録2. 関係機関連絡先リスト

1. 国内投資相談・連絡先 163
2. 在ラオス機関 164

付録3. アジアの主な国・地域の投資環境比較（2013年）
..... 166

ラオス 県・市名の英語表記^(注)

日本語	英語
ボンサリー県	Phongsaly province
ルアンナムター県	Luangnamtha province
ウドムサイ県	Oudomxay province
ムアンサイ	Muang Xay
ボケオ県	Bokeo province
フアサーイ	Houayxay
ルアンパバーン県	Luangprabang province
フアパン県	Houaphanh province
サムヌア	Xamneua
サイニャブリー県	Xayabury province
シェンクアン県	Xiengkhuang province
ビエンチャン県	Vientiane province
ビエンカム	Vieng Kham
ビエンチャン特別市	Vientiane Capital
ボリカムサイ県	Borikhamxay province
パクサン	Pakxan
カムアン県	Khammuane province
サワンナケート県	Savannakhet province
サラワン県	Saravane province
セコン県	Sekong province
ラマーム	Lamarm
チャンパサック県	Champasack province
パクセー	Pakse
アタプー県	Attapeu province

(注1) フランス領であったこともあってフランス語表記と英語表記が混在しており、ラオス政府の資料によっても書き方が異なる場合がある(xとs、iとy、rとl、ouとuが同じように用いられている)。

(注2) 県名の次に県庁所在地を記したが、記載が無い県の県庁所在地の名称は県名と同じ。

ラオス 全体図



(出所) United Nations Cartographic Section

地域別地図



関係機関等の略称

A	ADB	アジア開発銀行	Asian Development Bank
	AEC	アセアン経済共同体	ASEAN Economic Community
	AFD	フランス開発庁	Agence Francaise de Developpement
	AFTA	アセアン自由貿易地域	ASEAN Free Trade Area
	AHTN	アセアン共通関税コード	ASEAN Harmonized Tariff Nomenclature
	ALGI	ラオス縫製業協会	Association of Lao Garments Industries
B	BCEL	外国貿易銀行	Banque pour Commerce Exterieur Lao
	BoL	ラオス中央銀行	Bank of Lao PDR
C	CLMV	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム	Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam
E	EdL	ラオス電力公社	Electricite du Laos
	EIA	環境影響評価	Environmental Impact Assessment
F	FAO	国連食糧農業機関	Food and Agriculture Organization of the UN
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
G	GMS	大メコン圏	Greater Mekong System
I	ILO	国際労働機関	International Labor Organization
	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
	IPD	投資促進局	Investment Promotion Department
J	JCCIV	ビエンチャン日本人商工会議所	Japanese Chamber of Commerce and Industry, Vientiane
	JETRO	日本貿易振興会	Japan External Trade Organization
	JICA	国際協力機構	Japan International Cooperation Agency
	JOGMEC	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation
L	LFTU	ラオス労働組合連盟	Lao Federation of Trade Unions
	LNCCI	ラオス商工会議所	Lao National Chamber of Commerce and Industry
	LSB	ラオス統計局	Lao Statistics Bureau
	LSEE	ラオス国营雇用会社	Lao State Enterprise for Employment
	LSX	ラオス証券取引所	Lao Securities Exchange
M	MoIC	工業省	Ministry of Industry and Commerce
	MPI	計画投資省	Ministry of Planning and Investment
	MoLSW	労働社会福祉省	Ministry of Labor and Social Welfare
	MONRE	天然資源環境省	Ministry of Natural Resources and Environment
N	NCSEZ	国家経済特区委員会	National Committee for Special Economic Zone
	NSEDP	社会経済開発計画	National Socio-Economic Development Plan
P	PDR	人民民主主義共和国	People's Democratic Republic
S	SEZ	特別経済区	Special Economic Zone
	SSO	社会保障機構	Social Security Organization
U	UNCTAD	国連貿易開発会議	United Nations Conference on Trade and Development
V	VAT	付加価値税	Value Added Tax
W	WIPO	世界知的所有権機関	World Intellectual Property Organization
	WTO	世界貿易機関	World Trade Organization

ひとくちメモ一覧

第1章 概観

ひとくちメモ(1): ラオスの洪水事情.....	2
ひとくちメモ(2): 少数民族の国ラオス.....	3
ひとくちメモ(3): 貧しい子どもに開かれた教育.....	4
ひとくちメモ(4): 陥落と開放～第2次インドシナ戦争を見る視点.....	5
ひとくちメモ(5): 新経済メカニズムとシスーク氏の帰国.....	7
ひとくちメモ(6): 多民族国家ラオスのお祭りとお正月.....	7

第2章 政治、外交

ひとくちメモ(7): ベトナムとの特別な関係.....	11
-----------------------------	----

第3章 経済概況

ひとくちメモ(8): 土地価格の高騰とモータリゼーション.....	12
-----------------------------------	----

第5章 日本・ラオス経済関係

ひとくちメモ(9): ラオスヒノキからラオス備長炭へ.....	36
ひとくちメモ(10): タイ・プラス・ワン～ラオス生産工場の位置付け.....	36
ひとくちメモ(11): ラオス在住日本人の買い物と医療.....	37

第12章 税制

ひとくちメモ(12): 現地進出企業の声 課税の実態.....	68
---------------------------------	----

第17章 金融制度

ひとくちメモ(13): ラオスの紙幣.....	91
ひとくちメモ(14): 現地進出企業の声 地場の取引銀行について.....	92
ひとくちメモ(15): 街角のATM.....	92

第19章 労働事情

ひとくちメモ(16): 現地進出企業の声 労働事情について.....	103
ひとくちメモ(17): 現地進出企業の声 労働者の募集について.....	107

第20章 物流・インフラ

ひとくちメモ(18): 現地進出企業の声 インフラの実情について.....	117
---------------------------------------	-----

第22章 ラオスの主要産業の動向とAFTA及びFTAの影響

ひとくちメモ(19): 過熱する観光開発～世界遺産都市ルアンパバーン.....	140
---	-----

第 24 章 主要地域別の概要

ひとくちメモ (20): ラオス山岳地域の開発と不発弾.....	155
ひとくちメモ (21): 中国人がやってきて行うラオス北部の農業.....	157

図表一覧

図表 1-1	ラオスの人口構成.....	1
図表 1-2	ラオスの歴史.....	6
図表 2-1	国家機構の組織図（2014年2月現在）.....	9
図表 2-2	内閣主要閣僚一覧（2014年5月現在）.....	10
図表 2-3	ラオスの地方行政体系図.....	10
図表 3-1	実質 GDP 成長率と1人当り GDP の推移.....	13
図表 3-2	ラオスの主要経済指標.....	13
図表 3-3	産業別実質 GDP 比率の推移.....	14
図表 3-4	設備発電量の推移.....	15
図表 3-5	名目 GDP の産業別構成比の推移.....	16
図表 3-6	実質 GDP に対する産業別成長率.....	16
図表 3-7	ラオスの輸出入の推移.....	17
図表 3-8	ラオスの主要輸出品の変化.....	18
図表 3-9	ラオスの主要輸入品の変化.....	18
図表 3-10	輸出の国別動向（2002年～2012年）.....	19
図表 3-11	輸入の国別動向（2002年～2012年）.....	19
図表 3-12	ASEAN 諸国の比較表（2012年）.....	20
図表 3-13	ASEAN 諸国・中国との資金コスト等の比較（2013年）.....	21
図表 3-14	ASEAN 新規加盟国の1人当り GDP の推移.....	22
図表 3-15	ASEAN 新規加盟国とタイの実質 GDP 成長率.....	23
図表 3-16	ASEAN 新規加盟国の消費者物価上昇率の推移.....	23
図表 3-17	ASEAN 諸国間の貿易総額の変化（2002年～2012年）.....	24
図表 4-1-1	ラオスの外国直接投資認可額と件数の推移.....	25
図表 4-1-2	ラオスの直接投資受入額（国際収支ベース）の推移.....	25
図表 4-2	対ラオス国別直接投資額（1989～2012年末）.....	26
図表 4-3	対ラオス国別投資認可額（2000～2011年）.....	27
図表 4-4	業種別投資累計額と件数（2000～2011年末）.....	27
図表 4-5	業種別投資額の推移.....	28
図表 4-6	ラオスにおける SEZ（2013年末現在）.....	29
図表 4-7	経済特区の位置.....	30
図表 4-8	日本の対ラオス直接投資の推移.....	30
図表 4-9	日本の対ラオス直接投資額の推移.....	31
図表 5-1	日本とラオスの貿易額の推移.....	32
図表 5-2	日本から見たラオスとの貿易額.....	33
図表 5-3	日系企業の事業活動.....	34
図表 6-1	3種の投資の承認手続き.....	39

図表 7-1	SEZ に関する法令	43
図表 7-2	個別 SEZ を規定する法令と管理機関	43
図表 7-3	銀行関連の法令	45
図表 8-1	ラオスにおける会社形態	48
図表 9-1-1	投資奨励段階に応じた投資奨励地域区分	50
図表 9-1-2	ゾーン別法人税減免措置及び特定分野の投資優遇措置	50
図表 9-2	サワンパーク経済特区の減免税措置（特区外との比較）	52
図表 10-1	ネガティブ・リスト（Controlled Business）	53
図表 11-1	一般事業の進出手続き	56
図表 11-2	コンセッション事業の承認手続き	58
図表 11-3	工商業省企業登録局の会社設立の手続きと必要日数及び費用	60
図表 12-1	減価償却率（定額法の場合）	62
図表 12-2	主な損金不算入項目	63
図表 12-3	源泉徴収税率	65
図表 12-4	主な非課税所得項目	66
図表 12-5	給与所得に対する所得税率	67
図表 12-6	改正税法における物品税の例	69
図表 13-1	土地リース代金の決済の手順	73
図表 14-1	知的財産権の保護の概要	75
図表 14-2	商標の出願手続き	76
図表 14-3	特許の出願手続きの流れ	77
図表 15-1	ラオスの試験的大気汚染規準	79
図表 15-2	プロジェクト計画と EIA プロセス	81
図表 16-1	電子通関システム ASYCUDA を利用した手続き	84
図表 16-2	IM4 手続き	85
図表 16-3	1US\$当りラオスキープの為替レートの推移	86
図表 16-4	1 タイパーツ当りのラオスキープの為替レートの推移	86
図表 16-5	日本円とラオスキープの為替レート	87
図表 17-1	ラオスの商業銀行	90
図表 17-2	株価指数と取引高（2013/5～2014/5）	93
図表 18-1	信用度に応じた顧客別平均貸出し金利	95
図表 18-2	商業銀行の部門別信用供与額	96
図表 19-1	産業別労働力構成の変化	98
図表 19-2	法定最低賃金の比較（月額）	99
図表 19-3	ワーカー（一般工）の月額基本給比較	100
図表 19-4	エンジニア（中堅技術者）の月額基本給比較	100
図表 19-5	非製造業スタッフ（一般職）の月額基本給比較	101

図表 20-1	ラオスの国際空港	109
図表 20-2	GMS における経済回廊とメコン友好橋	111
図表 20-3	ラオスの国道一覧（2013 年初め現在）	113
図表 20-4	ラオスの国道（計画を含む）	114
図表 20-5	中国からビエンチャンに至る鉄道計画	115
図表 20-6	電話普及率	116
図表 20-7	携帯電話事業者の市場シェアの推移	117
図表 20-8	ラオスの電力需給の推移	119
図表 20-9	建設中の発電プロジェクト	120
図表 20-10	GMS 回廊計画	122
図表 20-11-(1)	タイ（ムクダハン）からラオス（サワンナケート）への交通量の推移	123
図表 20-11-(2)	ラオス（サワンナケート）からタイ（ムクダハン）への交通量の推移	123
図表 20-12	第 2 メコン国際橋を利用した越境貿易の推移（ラオス）	123
図表 20-13	バンコク＝ハノイ・ルート	124
図表 20-14	タイ・プラス・ワン往復輸送の例	125
図表 21-1	中期的に見て企業が進出先として有望と考えている国・地域	126
図表 21-2	ラオスの投資環境の評価	129
図表 21-3	直接投資流入額の比較	129
図表 22-1	CLMV の産業構造（GDP 構成、2012 年）	131
図表 22-2	主な農産物の生産量の推移	132
図表 22-3	農作物の輸出額（2010 年）	133
図表 22-4	主な鉱物資源の埋蔵量	134
図表 22-5	最近の鉱業政策	134
図表 22-6	主要 3 鉱山	135
図表 22-7	鉱産物の生産量の推移	135
図表 22-8	衣料品輸出額・輸出点数及び総輸出に占める割合の推移	136
図表 22-9	日本のラオスからの衣料品輸入額の推移	136
図表 22-10	ラオスの自由貿易協定	138
図表 23-1	VITA Park の位置	141
図表 23-2	VITA Park 第 1 フェーズの区画と販売状況	143
図表 23-3	入居企業（予定を含む）のリスト（2013 年 9 月 17 日現在）	144
図表 23-4	VITA Park 入居費用	145
図表 23-5	VITA Park と隣接国のコスト比較	146
図表 23-6	投資に当たっての減免税措置	146
図表 23-7	サワン・セノ経済特区とその概要	147
図表 23-8	サイト C の区画	148

図表 23-9	サワンパーク入居企業	149
図表 23-10	サワンパークの諸費用	150
図表 23-11	税制	150
図表 23-12	サワン・セノ経済特区からの距離	151
図表 23-13	SaSEZ サイト B	153
図表 24-1	ラオスの地域・県別の面積と人口	154
図表 24-2	ラオスの地域・県別の消費額と自給率	155
図表 24-3	ラオスの地域・県別の工場数	156

付 録

付録 1. 外国投資招致プロジェクトリスト (Investment Calling List Guide)

1. SEZ

(1) 検討中の SEZ

- ラオス = タイ 第 3 友好橋地域 (ラオス側 : カムアン県)
- Phu Kiew Nakon 観光地域 (カムアン県)
- Nam Huang 国境チェックポイント (サヤブリ県)
- Mahanati Sipandone (四千島) 観光地域 (チャンパサック県)
- Xiengkhouang 県のジャール平原開発

(2) 新たな開発提案

- Sam Nua 地区、フアパン県
- Xiangxai 地区、フアパン県

2. 観光開発

(1) 歴史・自然環境 (約 3 百万ドル)

Ban Pakpok、Naxay、XeingNue、NamHang、Nam Nga、TungChark、
Phou Sanchingpao、Sumphan District、Phongsaly

- (2) Tad Nam Kad Green Natural 観光地区 (1 万ヘクタール、38 百万ドル)
- (3) Nam Hin Basin 観光地区 (8 千ヘクタール、35 百万ドル)
- (4) Pha Thork 洞窟、Tham Nam Lord、Tad Hian (1.2 百万ドル)
- (5) 温泉 (Ban MuangHan, Vieng Thong District, フアパン県、3 百万ドル)
- (6) 歴史的洞窟 (Viengxay District, フアパン県、3 百万ドル)
- (7) King Souphanouvong 湖リゾート開発 (2.5 百万ドル)
- (8) Moaungkham 温泉リゾート (シェンクアン県、2.5 百万ドル)
- (9) XingXou 島開発 (ビエンチャン市、120 百万ドル)
- (10) Sangkey 島開発 (ビエンチャン市、10 百万ドル)
- (11) KangKhong 島開発 (ビエンチャン市、10 百万ドル)
- (12) 05 観光地域開発 (ビエンチャン県、15 百万ドル)
- (13) Samane 湖開発 (バリカムサイ県、50 万ドル)
- (14) HinNamNor 山開発 (カムアン県、10 百万ドル)
- (15) Tad Saland 滝開発 (サワンナケート県、3 百万ドル)
- (16) Tad Sakob 開発 (サワンナケート県、1.5 百万ドル)
- (17) Xiengthong 山開発 (チャンパサック県、15 百万ドル)
- (18) Salao 山開発 (チャンパサック県、14 百万ドル)
- (19) Pa Tam Lahit 山開発 (サラワン県、1.5 百万ドル)
- (20) Tok Ongkeo 洞窟開発 (セコーン県、30 百万ドル)

3. インフラプロジェクト
 - (1) メコン河橋梁プロジェクト（ルアンパバーン県、29 百万ドル）
 - (2) Xiengman=Hongsa District 道路プロジェクト（ルアンパバーン県、22 百万ドル）
 - (3) テーマパーク・プロジェクト（ルアンパバーン県、5 百万ドル）
 - (4) Nam Ngum 橋（Mouangkao=Pakayoung）プロジェクト（ビエンチャン県、9 百万ドル）
 - (5) フアパン県空港改修のためのフェージビリティ調査（40 万ドル）
 - (6) Paksan バスターミナル・プロジェクト（ボリカムサイ県、10 百万ドル）
 - (7) ハイウェイ・プロジェクト（ビエンチャン市 = Phonhong = Vangvieng、150Km、750 百万ドル）
 - (8) ハイウェイ・プロジェクト（ビエンチャン市 = Banhai、40Km、2 億ドル）
 - (9) 近代的病院（ウドムサイ県、50 ヘクタール、10 百万ドル）
4. 工業プロジェクト
 - (1) バイオディーゼル製造（原料はジャトロバ、ルアンパバーン県、100 ヘクタール、9 百万ドル）
 - (2) ゴム工場（ウドムサイ県、100 ヘクタール、12 百万ドル）
 - (3) キャッサバ粉製造（ボリカムサイ県、30 ヘクタール、3 百万ドル）
 - (4) 製紙工場（ボリカムサイ県、30 ヘクタール、3 百万ドル）
 - (5) 電子部品・組立工場（サワンナケート県、20 ヘクタール、3.5 百万ドル）
 - (6) 石膏工場（サワンナケート県、10 ヘクタール、5 百万ドル）
 - (7) 電子部品工場（チャンパサック県、100 ヘクタール、4 百万ドル）
5. 工業団地・ロジスティックス
 - (1) Nam Souy および Na Moia 国境ロジスティック・パーク（フアパン県、100 ヘクタール、2 百万ドル）
 - (2) 工業団地（ウドムサイ県、2,000 ヘクタール、152 百万ドル）
 - (3) ウドムサイ県とサヤブリ県の間の新たな橋の近くの工業団地（ウドムサイ県、3,000 ヘクタール、150 百万ドル）
 - (4) 03 地区で工業団地開発（ビエンチャン県、3,000 ヘクタール、10 百万ドル）
 - (5) 第 3 メコン友好橋（カムアン=ナコンパノム）の工業地域、ロジスティック・パーク、倉庫（カムアン県、200 ヘクタール、3~5 百万ドル）
6. 水力発電所（コンセッション）
 - (1) Nam Lik (Kang Seuten) 水力発電所フェージビリティ調査（ビエンチャン県、130 百万ドル）
 - (2) Tin Phu Soi 滝水力発電所フェージビリティ調査（カムアン県、20 百万ドル）
 - (3) Kang Lith 滝水力発電所フェージビリティ調査（フアパン県、14.4 百万ドル）
 - (4) Nam Sam 水力発電所フェージビリティ調査（フアパン県、20 百万ドル）

付録 2. 関係機関連絡リスト

1. 国内投資相談・連絡先

投資関連情報、生活環境、ビザ取得に関する情報入手が可能

(1) 大使館・領事館

名 称	所在地	電話
在日本国ラオス人民民主共和国大使館 Embassy of the Lao People's Democratic Republic in Japan	〒106-0031 東京都港区西麻布 3 丁目 3-22	電話/ 03-5411-2291 03-5411-2292
在名古屋ラオス人民民主共和国名誉領事館 Honorary Consulate of the Lao People's Democratic Republic in Nagoya	〒464-8650 愛知県名古屋市千種区楠元町 1-100	電話/ 052-751-2572
在京都ラオス人民民主共和国名誉領事館 Honorary Consulate of the Lao People's Democratic Republic in Kyoto	〒604-8822 京都府京都市中京区高辻通坊城西入	電話/ 075-801-6291
在福岡ラオス人民民主共和国名誉領事館 Honorary Consulate of the Lao People's Democratic Republic in Fukuoka	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目 12-21 NK ビル 8F	電話/ 092-409-5789
在豊見城（沖縄）ラオス人民民主共和国名誉領事館 Honorary Consulate of the Lao People's Democratic Republic in Tomishiro (Okinawa)	〒901-0213 沖縄県豊見城市高嶺 395-44	電話/ 098-996-2510

(2) 投資・輸入関連

名 称	所在地	電話/Fax
国際協力銀行 http://www.jbic.go.jp/	〒100-8144 東京都千代田区大手町 1-4-1	電話/ 03-5218-3579 Fax/ 03-5218-3968
日本貿易振興機構（ジェトロ） http://jetro.go.jp	〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6F	電話/ 03-3582-5511
国際機関日本アセアンセンター http://www.asean.or.jp	〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1F	電話/ 03-5402-8001（受付） 03-5402-8006（投資部） Fax/ 03-5402-8007（投資部）

2. 在ラオス機関

(1) 外国投資に関する主要行政機関（投資関連情報の入手が可能）

名 称	所在地	電話/Fax
ラオス計画投資省 Ministry of Planning and Investment (MPI) ・ Investment Promotion Department http://www.investlaos.gov.la/show_encontent.php?contID=1 ・ 上級顧問 鈴木 基義氏	Souphanouvong Road Vientiane Capital Lao PDR 01001	電話/ +856-21-217-014 Fax/ +856-21-215-491
ラオス商工省 Ministry of Industry and Commerce (MOIC) http://www.moic.gov.la/ ・ Department of Enterprise Registration and Management	Phonxay Road, Vientiane Capital Lao PDR, P.O. Box 4107	電話/ +856-21-412011 Fax/ +856-21-453-865
Government Office ラオス経済特別区委員会 Lao National Committee for Special Economic Zone (NCSEZ) Secretariat Office http://www.nesez.gov.la/	Lanexang Road, Vientiane, Lao PDR, P.O. Box 1983	電話/Fax +856-21-254-474

(2) その他行政機関

名 称	所在地	電話/Fax
内閣府 Government Office	Lane Xan Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-213-656
国防省 Ministry of National Defense	Kaysone Phomvihane Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-412-811
公安省 Ministry of Public Security	Nongbone Road, Vientiane Capital	電話/ +856-21-262-396 Fax/ +856-21-262-396
外務省 Ministry of Foreign Affairs www.mofa.gov.la	23 Singha road, Vientiane Capital	電話/ +856-21-413-148 Fax/ +856-21-414-005
財務省 Ministry of Finance	23 Singha road, Vientiane Capital	電話/ +856-21-900-943 Fax/ +856-21-900-943
農林省 Ministry of Agriculture and Forestry	Lane Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-412-345 Fax/ +856-21-214-153
情報・文化・観光省 Ministry of Information, Culture and Tourism ラオス政府観光局 (http://www.lao.jp/index.html)	Lang Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-212-251 Fax/ +856-21-212-765
公共事業・運輸省 Ministry of Public Works and Transport	Lane Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-412-255 Fax/ +856-21-412-250
内務省 Ministry of Interior	Nahaidiaw Road (Government Office Compound) Vientiane	電話/ +856-21-212-545 Fax/ +856-21-217-619
科学技術省 Ministry of Science and Technology	Nahaidiaw Road (Government Office Compound) Vientiane	電話/ +856-21-213-470 Fax/ +856-21-213-472
労働・社会福祉省 Ministry of Labour and Social Welfare	Pang Kham Road, Vientiane Capital	電話/ +856-21-213-005 Fax/ +856-21-252-685
エネルギー鉱業省 Ministry of Energy and Mining	Nongbone Road, P.O. Box 4708, Vientiane	電話/ +856-21-413-000 Fax/ +856-21-451-036
法務省 Ministry of Justice	Lane Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-451-920
教育・スポーツ省 Ministry of Education and Sports	Lane Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-216-004 Fax/ +856-21-216-000
保健省 Ministry of Public Health	Samsenthai road, Vientiane Capital	電話/ +856-21-214-000 Fax/ +856-21-214-003

天然資源環境省 Ministry of Natural Resources and Environment	Nahaidiaw Road (Government Office Compound) Vientiane	電話/ +856-21-263-775 Fax/ +856-21-260-775
郵便通信省 Ministry of Post, Telecommunications	Lane Xang Avenue, Vientiane Capital	電話/ +856-21-218-897 Fax/ +856-21-285-259
ラオス銀行 (中央銀行) Bank of Lao PDR http://www.bol.gov.la/english/index1.php	Yonnet Road, P.O.Box 19 Vientiane	電話/ +856-21-213-109

(3) その他関係機関 (投資、生活環境等に関する情報の入手が可能)

名 称	所在地	電話/Fax
在ラオス日本国大使館 http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/	Sisangvone Road, Vientiane	電話/+856-21-414-400 ~ 3 FAX/ +856-21-414-406
国際協力銀行バンコク駐在員事務所 http://www.jbic.go.jp/ja/about/bangkok	14th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Bangkok, 10330, Thailand	電話/ +66-2-252-5050 Fax/ +66-2-252-5514
国際協力機構 (JICA) ラオス事務所 http://www.jica.go.jp/laos/office/index.html	Sihom Commerce Center Building 3 rd Floor, Souphanuvong Road, Ban Sihom, Vientiane	電話/ +856-21-241100 Fax/ +856-21-241101
日本貿易振興機構 (ジェトロ) ビエンチャン事務所 (2014年7月開設)		
ビエンチャン日本人商工会議所 http://www.jcciv.org/	Unit 06, No.37/02, Anou Village, Chanthaburi District, Vientiane	電話/ +856-20-56508130 Fax/ +856-21-251557
ラオス商工会議所 Lao National Chamber of Commerce and Industry http://www.laocci.com/ Trade, Investment and Exhibition Division	Kayson Phomvihane Ave., Ban Phonphanao Saysettha District, Vientiane	電話/ +856-21-453-312 (ext 112, 113) Fax/ +856-21-452-580

(4) 日系金融機関^(注) (資金調達にかかる相談、投資関連情報の入手が可能)

名 称	所在地	電話/Fax
みずほ銀行 2013年7月10日、MPIと業務協力協定締結	〒100-8176 東京都千代田区大手町 1-5-5	電話/ 03-3214-1111 (代表)
三菱東京 UFJ 銀行 2014年2月6日、MPIと業務協力協定締結	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-7-1	電話/03-3240-1111 (代表)

(注) いずれの銀行もラオス/ビエンチャンに事務所はないが、最近、ラオス計画投資省 (MPI) と業務協力協定を締結し、ラオスに進出・投資を検討する日系企業に対する情報提供、投資手続きのサポートを行う。

付録3. アジアの主な国・地域の概要と主要経済指標（2013年）

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
面積	189万 km ²	51.4万 km ²	33万 km ²	29.9万 km ²	18.1万 km ²	24万 km ²	68万 km ²	32.9万 km ²	960万 km ²	328.7万 km ²
首都	ジャカルタ	バンコク	クアラルンプール	マニラ	プノンペン	ビエンチャン	ネービードー	ハノイ	北京	ニューデリー
宗教	イスラム教 88.1%、キリスト教 9.3%、ヒンズー教 1.8%、仏教 0.6%、儒教 0.1%、その他 0.1%(2010年)	仏教 94%、イスラム教 5%	イスラム教(連邦の宗教)61%、仏教 20%、儒教・道教 1.0%、ヒンズー教 6.0%、キリスト教 9.0%、その他	カトリック 83%、その他のキリスト教 10%、イスラム教 5%	仏教(一部少数民族はイスラム教)	仏教	仏教(90%)、キリスト教、回教等	仏教、カトリック、カオダイ教他	仏教、イスラム教、キリスト教等	ヒンドゥー教:80.5%、イスラム教:13.4%、キリスト教:2.3%、シク教:1.9%、仏教:0.8%、ジャイナ教:0.4%
政体	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制 (議会議民主主義)	立憲共和制	立憲君主制	人民民主共和制	大統領制、共和制	社会主義共和国	人民民主共和制	共和制
元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領	プミポン・アドゥンヤデート国王	アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー第14代国王	ベニグノ・アキノ3世大統領	ノロドム・シハモニ国王	チュンマリー・サイニャソーン国家主席	テイン・セイン大統領	チュオン・タン・サン国家主席	習近平国家主席	プラナーブ・ムカジー大統領
議会	国会:560名 国民協議会:692名	下院:500議席 上院:150議席	上院:70議席 下院:222議席	上院:24議席 下院:291議席	上院:61議席 下院:123議席	一院制:132議席	上院:224議席 下院:440議席	一院制:500名	全国人民代表大会	上院:245議席 下院:543議席
主要産業	製造業(輸送機器、飲食品等)、農林水産業(パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆等)、商業・ホテル・飲食業、鉱業(LNG、石炭等)、建設、運輸・通信	農業、製造業	製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)及び鉱業(錫、原油、LNG)	農林水産業、サービス業	農業、縫製業、建設業、観光業	サービス業、農業、工業	農業	農林水産業、鉱業、軽工業	繊維、食品、化学原料、機械、非金属鉱物	農業、工業、鉱業、IT産業
輸出額 (億米ドル)	1,826	2,261 (2012年)	2,273 (2012年)	521 (2012年)	51 (2012年)	23 (2012年)	約 89.7	1,324	20,489 (2012年)	3,004 (2012年)
輸入額 (億米ドル)	1,866	2,178 (2012年)	1,966 (2012年)	621 (2012年)	69 (2012年)	25 (2012年)	約 90.7	1,321	18,178 (2012年)	4,907 (2012年)
貿易収支 (億米ドル)	86	83	307 (2012年)	-148 (2012年)	-19.3	-3.1 (2010年)	34.5 (2010年)	2.8 (2012年)	3,216	-1,957 (2012年)
主要輸出品目	石油・ガス、鉱物性燃料、動物・植物油(2012年)	コンピューター・同部品、自動車・同部品、機械器具、電子集積回路、天然ゴム	電気製品、パーム油、化学製品、原油・石油製品、LNG、機械・器具製品、金属製品等	電子・電気機器、輸送用機器等	衣類、ゴム(2012年)	鉱物、農産林産品、縫製品、電力(2012年)	天然ガス、豆類、宝石(ひすい)、チーク・木材	携帯電話・同部品、縫製品、PC・電子機器・同部品、履物、原油等(2012年)	自動情報処理機械類、衣類、携帯電話類(2012年)	石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、繊維(2011年)
主要輸入品目	石油・ガス、一般機械機器、機械・電機部品(2012年)	原油、機械器具、電子部品	電気製品、製造機器、化学製品、輸送機器、金属製品等	原料・中間材、資本財(通信機器、電子機器)、燃料、消費財	織物、石油製品、車輛、煙草(2012年)	投資関連財、消費財(2012年)	石油、機械部品、パームオイル、織物、金属・工業製品	機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、布地、携帯電話・同部品、石油製品等(2012年)	原油、鉄鋼等、自動車類(2012年)	原油・石油製品、金、機械製品(2011年)
主要輸出先国	日本、中国、シンガポール(2012年)	中国、日本、米国	シンガポール、中国、日本(2012年)	日本、米国、中国、シンガポール、香港(2012年)	香港、米国、ペルトリコ、シンガポール、英国(2012年)	タイ、中国、ベトナム、英国、日本	タイ、中国、インド、日本、シンガポール、韓国	米国、日本、中国、韓国、マレーシア(2012年)	米国、EU、香港、ASEAN、日本(2011年)	UAE、米国、中国、シンガポール、香港、オランダ(2010年)
主要輸入先国	中国、シンガポール、日本(2012年)	日本、中国、アラブ首長国連邦	中国、シンガポール、日本(2012年)	米国、中国、日本、台湾、韓国(2012年)	中国、ベトナム、タイ、台湾、香港(2012年)	タイ、中国、ベトナム、韓国、フランス、日本	中国、シンガポール、日本、タイ、マレーシア、韓国	中国、韓国、日本、台湾、シンガポール(2012年)	EU、ASEAN、日本、韓国、米国(2011年)	中国、UAE、スイス、サウジアラビア、米国、イラク(2010年)
対日輸出額	28,172億円	18,857億円(2012年)	26,213億円	7,455億円(2012年)	5.8億米ドル	77.5億円(2011年)	406百万ドル	136.5億米ドル	1,890億米ドル	6,100億円(2012年)
対日輸入額	16,621億円	34,889億円(2012年)	14,127億円	9,458億円(2012年)	2.1億米ドル	61.8億円(2011年)	10.9億ドル	116.1億米ドル	1,447億米ドル	12,412億円(2012年)
対日輸出品目	石油・天然ガス、機械機器、銅鉱、エビ、天然ゴム、合板等	天然ゴム、自動車・同部品、コンピューター・同部品(2011年)	鉱物性燃料(LNG等)、電気機器、木材等	機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料(2012年)	衣類及び付属品、履物(2012年)	コーヒー、ケイ素他無機化合物、衣類・同付属品	衣類、海産物、履物	縫製品、原油、輸送機器及び同部品、機械機器・同部品、水産品	電気機器、一般機械、衣類	石油製品、鉄鉱石、ダイヤモンド、飼料、魚介類、元素・化合物
対日輸入品目	一般機械、電気機器、輸送用機器等	機械・同部品、鉄・鉄鋼、自動車部品(2011年)	電気機器、機械類、自動車、鉄鋼	機械機器、金属品、化学品(2012年)	輸送用機器、一般機械(2012年)	乗用車、建設・鉱山用機械、織物用糸・繊維	自動車、機械類	機械機器・同部品、電子機器・PC・同部品、鉄鋼、プラスチック製品、布地	電気機器、一般機械、化学製品	一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器、元素・化合物
日本からの直接投資	47.1億ドル (2012年)	3,484.3億パーツ (2012年)	9.13億ドル	584億円 (2012年)	約 3.2億ドル (2012年)	2,320万ドル (2011年)	270百万ドル	57.5億ドル	73.8億ドル (2012年)	2,228億円 (2012年)
在留邦人数 (人)	14,720 (2012年10月)	42,750 (2012年11月)	7,848 (2012年)	17,702 (2013年10月)	1,479 (2012年10月)	554 (2011年10月)	891 (2013年10月)	11,200 (2012年10月)	140,931 (2011年)	7,132 (2011年10月)

出所：外務省 各国情勢地域別インデックス <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、日本貿易振興機構 国・地域別情報 <http://www.jetro.go.jp/world/>、外務省経済局「主要経済指標」、財務省「貿易統計」、S&P(2014年4月末時点)、IMF「International Financial Statistics (May 2012)」、ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/default.html>、日本貿易振興機構「ジェトロセンサー 2014年5月号」、日本アセアンセンター「ラオス投資ガイド 2007年版」

アジアの主な国・地域の投資環境比較 (2013年)

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
人口(百万人)	247 (2012年)	64.1 (2011年)	29.3 (2012年)	95.9 (2011年)	14.7	6.5 (2012年)	64	88.8	1,300	1,210
名目 GDP (億米ドル)	8,696	3,650 (2012年)	3,035 (2012年)	2,504 (2012年)	142 (2012年)	91 (2012年)	553	約 1,700	82,210 (2012年)	18,728
1人当り名目 GDP(米ドル)	3,500	5,382 (2012年)	9,890 (2012年)	2,612 (2012年)	933 (2012年)	1,349 (2012年)	868	1,896	6,076 (2012年)	1,492 (2012年)
GDP 成長率 (前年比、%)	5.8	6.4 (2012年)	5.6 (2012年)	6.8 (2012年)	7.3 (2012年)	8.2 (2012年)	6.4	5.4	7.8 (2012年)	5.0 (2012年)
消費者物価 (前年比、%)	8.4	3.0	1.6 (2012年)	3.2 (2012年)	2.9 (2012年)	4.3 (2012年)	4.7	6.6	2.6 (2012年)	10.4 (2012年)
S&P(外貨建)	BB+	BBB+	A-	BBB-	B	-	-	BB-	AA-	BBB-
失業率(%)	6.1	0.7 (2012年)	3.2 (2012年)	7.0 (2012年)	0.2 (2012年)	1.4 (2006年)	約 4.0	2.2	4.1 (2012年)	9.8 (2011年)
法人税(%)	25	20	20、25	30	20	24	25	22	25	30(国税)
個人所得税 (累進課税方式の場合最高 税率、%)	30	35	26	32	20	24	1~20	35	45	非課税から最高 30% まで4段階
国内販売税 (VAT、%)	10	7	5~20(売上税) 6(サービス税)	12	10	10	5	10	17 (増値税)	12.5
関税(平均税率、%)	6.6	8.0	7.6	5.7	12	15.2 (2006年)	0~30 (従価税)	8.7	8.7	10.1
関税以外の 輸入税	・ VAT	・ VAT	・ Sales Tax	・ VAT	・ 特別税:自動車・バイク等、アルコール類、石油・歴青油及びその製品など ・ VAT	・ 物品税 ・ 取引税	・ 関税と同時に商業税も課税される。課税対象は、輸入関税課税対象額+輸入関税。	・ VAT	・ 増値税	・ 追加関税 ・ 特別追加関税
労働力の質と コスト	・ 失業率が高く、労働者は豊富。 ・ 若年労働者の雇用が容易。 ・ イスラム教徒が多く1日5回の祈りが義務付けられている。	・ バンコクを除き労働力は豊富。 ・ 性格は真面目、温厚であり、誇り高い。 ・ 教育水準は高いが、良質の管理者層は不足気味。	・ 穏やかな性格。 ・ 日系企業では熟練労働者、技術者不足の声が聞かれる。 ・ 外国人労働者も受け入れている。	・ 若年労働者の雇用が容易。 ・ 性格は明るく勤勉。 ・ 教育レベルが高く多くの優秀な人材が埋もれている。 ・ 大卒雇用も容易。	・ 全人口のうち、20歳未満が46%を占める非常に若い国。 ・ 潜在的な労働力は農村部に多く存在するが、農村部の人々は中間財の部品などに関する製品知識が乏しく、人材が集まりにくい。 ・ マネジャークラスなどの高度人材が大きく不足している。	・ 人口が少なく労働供給に限界があり、50~300人規模の事業に適している。 ・ 労働者は一般に真面目で器用と言われるものの、離職率が高い。 ・ 就労人口の8割が農業従事者である。 ・ 昇給に駆られて勤勉に働く側面は少ない。 ・ 家族的粗放農業の感覚もみられ、農繁期には出勤者が減少する一面もある。	・ ASEANの中で最も賃金が安い。 ・ 農村部には労働力が豊富だが、工場周辺、都市部に居住する人口に限られ、ワーカーを十分に確保できないケースもみられる。 ・ 一般的に、仏教の教えにのっとり功德を積むことを生活の基盤としているため、気質も穏やかで真面目である。	・ 若年労働者雇用が比較的容易。 ・ 性格温厚、勤勉、器用との評判。 ・ 管理職、技術者レベルは不十分。	・ 沿海部と内陸部の労働者の質には大きな差がある。 ・ 沿海部は労働集約型生産には不向きになりつつある。 ・ 対日感情に留意。	・ マニュアル・ワーカーは比較的容易に確保でき、且つ、定着率も高いのが特徴だが、熟練工やオフィス・スタッフ等の人材は不足しており、賃金上昇率ならびに離職率とも極めて高い状況。 ・ 農業を兼業している産業労働者が多く、収穫期や宗教上の祝祭などの時期に常習欠勤する人が多い。
賃金水準/月 (2014.1月 JETRO調査、 米ドル)	【ジャカルタ】 ワーカー:241 エンジニア:405 中間管理職:934 最低賃金:200	【バンコク】 ワーカー:366 エンジニア:699 中間管理職:1,570 最低賃金:9.06(日額)	【クアラルンプール】 ワーカー:429 エンジニア:1,038 中間管理職:1,785 最低賃金:274(半島マレーシア)、243(サバ州、サラワク州、ラブアン島)	【マニラ】 ワーカー:272 エンジニア:430 中間管理職:895 最低賃金:10(日額)	【プノンペン】 ワーカー:101 エンジニア:315 中間管理職:694 最低賃金:100	【ビエンチャン】 ワーカー:137 エンジニア:330 中間管理職:562 最低賃金:78	【ヤンゴン】 ワーカー:71 エンジニア:126 中間管理職:404 最低賃金:n.a.	【ハノイ】 ワーカー:155 エンジニア:355 中間管理職:773 最低賃金:128	【上海】 ワーカー:495 エンジニア:867 中間管理職:1,485 最低賃金:265	【ニューデリー】 ワーカー:224 エンジニア:567 中間管理職:1,405 最低賃金:130 (非熟練工)

出所: 外務省 各国情勢地域別インデックス <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、日本貿易振興機構 国・地域別情報 <http://www.jetro.go.jp/world/>、外務省経済局「主要経済指標」、財務省「貿易統計」、S&P(2014年4月末時点)、IMF「International Financial Statistics (May 2012)」、ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/default.html>、日本貿易振興機構「ジェトロセンサー 2014年5月号」、日本アセアンセンター「ラオス投資ガイド 2007年版」

JBICの情報は ホームページや Facebookページでもご覧いただけます



株式会社国際協力銀行 JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

文字の大きさ 小 中 大 検索

▶ サイトマップ ▶ アクセス ▶ English ▶ Other Languages

JBICについて 業務のご案内 JBICの取り組み JBICを取り巻く環境 情報発信 IR情報

日本の力を、世界のために。
国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展ぎます。

新着一覧 プレスリリース お知らせ トピックス イベント・セミナー 寄稿・レポート

2013年11月19日 **プレスリリース** イタリア共和国での油田権益取得及び開発事業に対する融資～海外展開支援融資ファシリティの一環として、日本企業の油田権益取得及び開発事業を支援～

2013年11月19日 **プレスリリース** ベトナム社会主義共和国において日本企業が実施する自動車部品等の加工事業に対する融資～海外展開支援融資ファシリティの一環として、中堅・中小企業の海外事業展開を支援～

2013年11月15日 **お知らせ** 「ACE: Actions for Cool Earth」(攻めの地球温暖化外交戦略)を受けた対応について

2013年11月15日 **寄稿・レポート** ベネズエラの動向レポート(10月1日～10月31日) (PDF: 152KB)

JBIC総員になりました詐欺メールにご注意下さい

JBICの最新情報はこちらから

facebook

総裁ご挨拶

中期経営計画について

プレスリリース検索

公式HP

<http://www.jbic.go.jp/ja/>

【主な掲載情報】

- 支援事例のご紹介
- プレスリリース
- 各種お知らせ
- セミナーのご案内
- 海外投資環境情報
- 各種寄稿・レポート
- 環境への取り組み
- 各種パンフレット
- 年次報告書
- 投資家向け情報...



facebook 友達、スポット等を検索

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

JBIC 国際協力銀行 (JBIC) いいね! 994人、話題になっている人48人

ページ情報を更新 | 「いいね!」しています | 検索

政治機関 株式会社国際協力銀行 (JBIC)の公式Facebookページです。

基本データ 写真 いいね! 過去のタイムライン JBICの概要

国際協力銀行 (JBIC) 38分前

◆タイ王国において日本企業が実施する自動車用アルミダイカスト製品の製造・販売事業に対する融資

JBICは、2013年11月20日、「海外展開支援融資ファシリティ」の一環として、高橋伸金庫(株)(本社:兵庫県、代表取締役社長:高 昌世、以下「高橋株」)のタイ王国法人TSUTA (THAILAND) CO., LTD.(以下「TTCL」との間で、融資金額50百万円(JBIC分)の貸付契約を締結しました。本件は、高橋株が、TTCLにおける自動車用アルミダイカスト製品製造設備の増設を行なうために必要な資金を融資するものです。
<http://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1120-15442>

国際協力銀行 (JBIC) 11月19日

◆イタリア共和国での油田権益取得及び開発事業に対する融資

JBICは、2013年11月19日、「海外展開支援融資ファシリティ」の一環として、三井物産(株)が60%、三井石油開発(株)が40%間接出資するイタリア共和国法人Mitsui E&P Italia S.r.l.(以下「MEPIT」との間で、融資金額90百万ドル(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結しました。本件は、フランス共和国法人Total S.A.がその子会社を通じて保有するデンパラッサ油田の権益の一部を、MEPITが取得し、その開発に必要な資金を融資するものです。
<http://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1119-15387>

公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/JBIC.Japan>

海外投資環境資料のご案内

株式会社国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。

現在下記の資料を刊行しており、冊子形式でご提供するとともに、国際協力銀行のウェブサイト <http://www.jbic.go.jp/ja/information/inv-report> でも公開しています。資料をご希望の方は、以下の資料請求先にお申し込み下さい。

(参考)



- 第1章 概観(国土、民族、社会、歴史等)
- 第2章 政治、外交、軍事
- 第3章 経済概況
- 第4章 直接投資受入動向
- 第5章 対日経済関係
- 第6章 外資導入政策と管轄官庁
- 第7章 主要関連法規
- 第8章 投資形態
- 第9章 主要投資インセンティブ
- 第10章 外資規制業種
- 第11章 許認可・登記・撤退手続き
- 第12章 税制

ラオスの投資環境	(2014.7月)
マレーシアの投資環境	(2014.2月)
ベトナムの投資環境	(2014.1月)
インドの投資環境	(2013.12月)
ミャンマーの投資環境	(2013.11月)
中国投資環境シリーズ総論編	(2013.8月)
フィリピンの投資環境	(2013.6月)
カンボジアの投資環境	(2013.4月)
タイの投資環境	(2012.10月)
インドネシアの投資環境	(2012.4月)
ブラジルの投資環境	(2011.6月)
ロシアの投資環境	(2007.8月)
クロアチアの投資環境	(2008.4月)
ルーマニアの投資環境	(2008.4月)
ブルガリアの投資環境	(2008.4月)
中東欧諸国の投資環境	(2004.1月)
- チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア -	

資料請求先： 株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門
海外投資環境資料受付窓口 TEL:03-5218-3579 (代表)

株式会社国際協力銀行（本店）

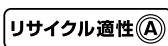
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
 TEL: 03-5218-3100
 FAX: 03-5218-3955
 東京メトロ東西線竹橋駅下車出口3b
 東京メトロ大手町駅より徒歩5分



<http://www.jbic.go.jp/>

株式会社国際協力銀行（西日本オフィス）

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2丁目3番5号
 梅新第一生命ビルディング10階
 TEL: 06-6311-2520
 FAX: 06-6311-2529
 JR大阪駅より徒歩6分、阪神・阪急梅田駅より徒歩5分
 地下鉄谷町線東梅田駅、JR東西線北新地駅より徒歩3分



●この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
 ●リサイクル適正の表示 この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。
 12047000_Ver1

ラオスの投資環境

発行日 2007年3月 初版
2014年7月 第2版

発 行 株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当
〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目4番地1号
TEL: 03-5218-3579
FAX: 03-5218-3968

本資料はラオスに関する概略的情報を株式会社国際協力銀行が皆様に無償ベースにて提供するものであり、株式会社国際協力銀行は情報利用者に対する如何なる法的責任を有するものではありませんことをご了承ください。